部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	一个	連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	学力向上事	事業				一般会計	学力向上G		
		0		実施計画	「掲載事業				実施計画非	卡掲載事業	
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	yまち				
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5				
		取組	2-3-1	「確かな学	:力」の充実						
3	目的及び概要			向上施策の成果と課題を踏まえた第3次学力・体力向上3カ年計画(茨木っ子ジャンプアッププラン 践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。							
4	実施形態		職員による	る直接実施	0		をアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨 木市立小	木市立小・中学校専門支援員配置要綱								
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 200107学校教育推進課事務事業									

2 事業に要した経費・活動実績等

_ 2 事	業に要した約	全貨・活	<u> </u>							
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	2. 10	1.20	1. 18	人/年	
		従事職員	NC T 1985 5X	嘱託	• 臨時	1.00	0.20	0. 20	707	
			人件費	(A)		14, 495	8, 140	8, 011		
1	要した経費		歳出	出 (B)		62, 966	62, 433	62, 053		
'	安した社員	決算額		国・府	支出金	3, 980	3, 902	3, 796	千円	
		/\ }+ ng	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0		
					の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)+(+ (B)		70, 573	70, 064		
			市負担分 (A)+(E	3) - (C)	(C)		66, 671	66, 268		
		指標 単位			単位	H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
			1日1本	10.124	辛匹	実績	実績	実績	目標	目標
		推進委員会・連絡会の開催				8	8	6	6	4
		専門支援員	の配置人数	人	80	80	80	80	0	
2	活動実績・	学習サポーターの配置人数			人	0	0	0	0	130
_	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容		交内研修支援		携会議を充実させることで、担当者同士の連携を強化した。 コックで同じ指導主事が支援することで、保幼小中連携を柱				
改善・見直しの種別	サービス向上		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費					
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する	5行政体制の構築				
における関係事項	具体的事項	4-1	効率的な組織運営					

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	2	授業力向上事業		一般会計	学力向上G	H22			
		0	実施計画掲載事業			実施計画非	 卡掲載事業			
2	第5次	章	2 次代の社会を担う子どもたちを	育むまち						
_	総合計画	施策	2-3 「生きる力」を育む教育を推進	する						
		取組	2-3-1 「確かな学力」の充実							
3	目的及び概要	小・中学校 る。	の授業研究会を活性化するとともに授業づく	多を行うこと	で、教員の技	受業実践力の	向上を図			
4	実施形態	0	職員による直接実施	ー部をアウトソー: (委託・協働等				ーシング 協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務な	<u>L</u>)	市の裁量	部分がある事	業(市独自の	事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)									
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に女した形	<u> </u>								
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0.60	0.53	0.63	人/年	
		従事職員	此	嘱託	嘱託・臨時		0.20	0. 20	<i>X</i> / +	
			人件費	(A)		3, 570	3, 819	4, 464		
1	西 1 + 2 2 弗		歳出		0	0	0			
'	要した経費	決算額		国・府支出金 使用料・手数料等		0	0	0		
		八 并识	歳入(C)			0	0	0	千円	
				その他		0	0	0		
			事業総経費 (A)	3, 570	3, 819	4, 464				
			市負担分 (A)+(E	(C)		3, 570	3, 819	4, 464		
		指標 単			単位	H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
					辛匹	実績	実績	実績	目標	目標
		学びのシン	ポジウム分科会等研修会	回	5	5	5	5	5	
		校内研支援[可数	□	150	176	232	161	170	
2	活動実績・									
_	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

		校内研支援において、「 が行えた。	中学校ブロッ	・クごとに担当指導主事を	を設定し、保幼小中連携教育の充実に向けた校内研修の支援
	改善・見直しの種別	サービス向上		直しに掛かった経費 見直しによる節減経費	
	一 基軸 一 財政改革指針【改訂版】		2	事務事業の重点化と効率	率化
における関係事項 具体的事項 2-3 業務の改善・改革					

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	· * • • • • • • • • • • • • • • • • • •	連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	保幼小中選	保幼小中連携事業				一般会計	学力向上G		
		0		実施計画	掲載事業				実施計画非		
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	yまち				
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力」	を育む教	育を推進する	5				
		取組	2-3-1	「確かな学	力」の充実						
3	目的及び概要	とともに、	小・中学校	保幼小連携べ 教員の異校種 など、保幼小	間交流によ	る授業実践	や児童会・生				
4	実施形態	0	職員による	る直接実施		111	をアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など							事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中学校ブロ	ック連携支援教員配置事業実施要綱								
7	関連財務 オンライン事業	200209 各	各種教育指導・推進事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

ı		未に安しに形	<u> </u>								
I				年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
ı				従事職員数	正規・再任	用・任期付	0.00	1.47	1.61	人/年	
			従事職員	化学城员奴	嘱託	嘱託・臨時		0.00	0.00	<i>X</i> / +	
ı				人件費	(A)		0	9, 482	10, 385		
	1	売し ナ 47 車		歳 出(B)			14, 347	14, 312	17, 405		
	ı	要した経費	決算額		国・府支出金		0	0	0		
ı			人 异似	歳入(C)	使用料・引		0	0	0	千円	
ı					その	の他	0	0	0		
				事業総経費 (A)		14, 347	23, 794	27, 790			
				市負担分 (A)+(E	(C)		14, 347	23, 794	27, 790		
I			指標 単位				H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
ı							実績	実績	実績	目標	目標
			中学校ブロ	ック連携支援教員配置校	校	14	14	14	14	14	
			就学に向け 数	た取り組みに関する幼稚	園訪問回	旦	12	12	12	12	12
	2	活動実績・									
	_	事業の成果									
			その他の 活動実績等								

ā				ご活用できるよう、管理職研修では作成過程を大切にする意 浅とつなげられようにするなど、具体的な目標を立てられる
改	z善・見直しの種別	サービス向上	直しに掛かった経費 見直しによる節減経費	
行財政	攻改革指針【改訂版 】	基軸		
1	における関係事項	具体的事項		

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

<u>'</u>	未以似女										
		連番			事務事業名	i		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	支援教育事	事業				一般会計	人権・支援 G	S54	
		0		実施計画	掲載事業				実施計画非	卡掲載事業	
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち				
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5				
		取組	2-3-1	「確かな学	力」の充実						
3	目的及び概要		児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習でき 支援や介助を行う。								習できるよ
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			をアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校支援学級介助員配置要綱、茨木市小・中学校支援教育サポーター配置要綱									
7	関連財務 オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業 200413中学校支援学級運営事業									

2 事業に要した経費・活動実績等

<u></u>	美に安したる	全負 「								i
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	1. 40	1. 45	1. 33	人/年	
		従事職員	1C -7 -11W 5 C XX	嘱託	・臨時	0.00	0.00	0.00	70, 1	
			人件費	(A)		8, 330	9, 353	8, 579		
1	要した経費		歳出	(B)		218, 563	220, 873	206, 199		
'	安した社員	決算額		国・府	支出金	34, 497	43, 856	22, 923		
		八开识	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円	
		事業総経費 (A)+		そ(の他	0	0	0)	
				+ (B)		226, 893	230, 226	214, 778		
			市負担分 (A)+(E	(C)		192, 396	186, 370	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		上			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度	
			1日1ホ		平位	実績	実績	実績	目標	目標
		通常学級在籍の「個別の指導計画」を作成す る児童生徒数			人	766	871	994	880	1,000
2	活動実績・									
2	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容	小学校の介助員の任用教	小学校の介助員の任用数を1名増員し、支援学級在籍児童に対する支援の充実に努めた。							
改善・見直しの種別	サービス向上		L直しに掛かった経費 見直しによる節減経費	【小学校】 8 h 介助員61人、5 h 介助員20人、正看護師5人 【中学校】 8 h 介助員23人、正看護師2人 (H28年度)232, 405千円-(H27年度)230, 826千円=1, 579千円					
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築						
における関係事項	具体的事項	4–1	効率的な組織運営						

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	大り加女	連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	5	外国人英語 語教育(中	吾指導助手(学校)			学校)/外国		学力向上G	H16	T J L + IZ		
		0		実施計画	î掲載事業				実施計画非掲載事業				
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち						
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5						
		取組	2-3-1	「確かな学	力」の充実								
3	日的五代無西	ション能力 市が業者に	学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニター イヨン能力を養う。 「が業者に英語指導助手業務を委託し、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。								·		
4	実施形態		職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等		0	アウトソ・ (委託・	ーシング 協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領「英語が使える日本人」育成のための行動計画											
7	関連財務 オンライン事業	200201 外国人語学指導助手配置事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に女した	I	年度			川のケケ中	ᄪ	ᄪ	** / +	
			平 及			H26年度	H27年度	H28年度	甲世	
			従事職員数		用・任期付	0.30	0. 22	0. 24	目標 16 2,625 7	
		従事職員		嘱託	• 臨時	0.00	0.00	0.00	,	
			人件費	(A)		1, 785	1, 419	1, 548		
			歳出	歳出(B)		53, 120	53, 085	55, 792		
'	要した経費	油管菇		国・府	支出金	0	0	0		
		決算額	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)		54, 905	54, 504	57, 340			
		市負担分 (A) + (B) - (C) 54,90				54, 905	54, 504	57, 340		
			指標 単位			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
			1日1示		辛匹	実績	実績	実績	目標	目標
		外国人英語	指導講師の配置	人	15	16	16	16	16	
		外国人英語	指導講師の配置		日	2, 625	2, 625	2625	2, 625	2769
2	活動実績・	外国語活動・英語教育推進担当者会の開催			旦	8	8	8	7	9
	事業の成果									
		その他の 活動実績等	小学5年から中学3年3	までの児童生	三徒を対象に	「英語シャ!	フーデイ」を	実施した。	(年1回)	

改善・見直し内容	NETの複数配置による	る 英語シャ	ワーデーの実施や小中学	学校の英語教育の充実に向け、NETを効果的に活用した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	サービス向上 改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費							
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する	5行政体制の構築					
における関係事項	具体的事項	4–1	効率的な組織運営						

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	大 切城女	' +			山北方州	明小左击	44-7-5-5-5					
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	6	学校図書館	官教育事業				一般会計	学力向上G			
		0		実施計画	掲載事業				実施計画非掲載事業			
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	りまち					
	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5					
		取組	2-3-1	「確かな学	力」の充実							
3	目的及び概要		小・中学校における学校図書館の読書センター・学習情報センター機能を充実させ図書館教育を推進するととも 立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。							とともに、		
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校図書館支援員配置事業実施要綱										
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

	尹未に女した。 	<u> </u>	年 度			H26年度	U27左帝	□20左帝	単位	
			<u> </u>		m /~#n/l		H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	止規・冉仕	用・任期付	0.40	0.32	0.32	人/年	
		従事職員	1C 1-1W2CX	嘱託	嘱託・臨時		0.00	0.00	70, 1	
			人件費	人件費(A)			2, 064	2, 064		
1			歳出	歳出(B)		32, 491	32, 481	32, 737		
1	要した経費	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		人 异似	歳入(C)	使用料•	使用料・手数料等		0	0	千円	
				そ(D他	0	0	0		
			事業総経費 (A)	+ (B)		34, 871	34, 545	34, 801		
			市負担分 (A)+(E	3) - (C)		34, 871	34, 545	34, 801		
			指標			H26年度	H27年度	H28	年度	H29年度
			1日1ホ		712		実績	実績	目標	目標
		学校図書館	支援員配置校数	校	46	46	46	46	46	
		学校図書館	支援員研修回数		田	5	3	4	5	5
2	活動実績・		口	235	399	393	250	300		
_	事業の成果	市立図書館	職員による学校訪問回数	ζ	田	-	5	8	20	10
		その他の 活動実績等								_

改善・見直し内容	学校図書館支援員の研 われた。	多会において	₹、学校図書館を会場に↓	して支援員の取組みの報告をしてもらい、取組みの交流が行			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費					
行財政改革指針【改訂版】	基軸	2	事務事業の重点化と効率	率化			
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	大り版女	連番			担当係等	開始年度	終了予定年度					
					事務事業名			会計区分	担目徐守	用炉平皮	於「ア疋平度	
1	事務事業名等	7	特色ある学	学校づくり扌	推進事業			一般会計	学校支援G	H14		
		0		実施計画	掲載事業			実施計画非掲載事業				
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち					
	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5					
		取組	2-3-1	「確かな学	力」の充実							
3	目的及び概要		aある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメント 特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。								ジメントに基	
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			『をアウトソーミ (委託・協働等				ーシング 協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱										
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究指定校事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

手	2 事業に要した経費・沽動実績等											
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位			
			従事職員数		用・任期付	0.30	0. 21	0. 21	人/年			
		従事職員		嘱託	・臨時	0.00	0.00	0.00				
			人件費			1, 785	1, 355	1, 355				
4	亜しょ 27 連		歳出	(B)		21, 990	21, 900	21,600				
1	要した経費	決算額		国・府	支出金	0	0	0				
		/\ }+ ng	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円			
				そ(の他	0	0	0				
			事業総経費 (A)		23, 775	23, 255	22, 955					
		市負担分 (A)+(B)-				23, 775	23, 255	22, 955				
		指標 単位			H26年度	H27年度	H28	年度	H29年度			
			7日1示		中位	実績	実績	実績	目標	目標		
		教育活動参加協力者数				12,000	12000	12000	12,000	12000		
		校内研究会	の実施回数	旦	552	560	611	600	600			
2	活動実績・											
	事業の成果											
		その他の活動実績等										

改善・見直し内容			材を招き、教員の資質・能力の向上を図った。 や地域人材を招聘することで、児童生徒の学びがより深まった。
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)		見直しに掛かった経費 ・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
における関係事項	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

<u> </u>	ず木の帆女											
		連番			事務事業名	l		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	8	道徳教育・	• 人権教育技	推進事業			一般会計	人権・支援 G			
		0		実施計画	i掲載事業			実施計画非掲載事業				
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち					
	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5					
		取組	2-3-2	「豊かな心	」の醸成							
3			童・生徒の基本的な倫理観や規範意識などの道徳性、及び自己肯定感を高めるため、地域の実態に応じた特色 みを推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、人権意識の向上を図る。								特色ある取	
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン										
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 200611人権教育振興事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に女した		<u> </u>			1100	1107 fr st	1100 /= =	24.17	
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0.90	1. 19	1. 10	人/年	
		従事職員	化	嘱託	・臨時	0.00	0.00	0.00	7 (7 +	
			人件費	(A)		5, 355	7, 676	7, 095		
4			歳出	歳出(B)		8, 552	9, 352	6, 434		
1	要した経費	決算額		国・府	支出金	742	1, 498	0		
		次 异般	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(の他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B) 13,907						13, 529		
			市負担分 (A)+(E	3) - (C)		13, 165	15, 530	13, 529		
		指標単位					H27年度	H28	年度	H29年度
			10175		+ 12	実績	実績	実績	目標	目標
		人権教育教	職員研修	回	14	15	15	18	18	
		授業通訳者	派遣		回	1, 176	1, 188	919	1, 300	1, 300
2	活動実績・	保護者通訳	者派遣	時間	146	200	109	240	240	
_	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容		・授業通訳者派遣基準に基づき、適正な派遣に努めた。 ・国際理解教室における留学生送迎の交通費の削減に努めた。								
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)			授業通訳者報酬1,342,500円減額 国際理解教室交通費66,000円減額						
行財政改革指針【改訂版】	基軸	2	事務事業の重点化と効率	率化						
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革							

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	来切城女											
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	9	生徒指導事	生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動				一般会計	学校支援G	Н8		
		0		実施計画	掲載事業				実施計画非	卡掲載事業		
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子どり	もたちを育む	rs まち					
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教育	育を推進する	5					
		取組	2-3-2	2-3-2 「豊かな心」の醸成								
3	目的及び概要	て、スクー	め防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対しスクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)・子ども支援協力員との連携、生徒指導支援の活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。									
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等			アウトソー (委託・	ーシング 協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市スク	た木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、子ども支援協力員配置事業要綱									
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

_ =	未に安した		到大順寸 年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			ᄽᆂᄥᄝᄣ	正規・再任	用・任期付	0.80	0.38	0.38	L //=	
		従事職員	従事職員数	嘱託	嘱託・臨時		0.30	0.30	人/年	
			人件費	、 件費(A)		4, 760	3, 051	3, 051		
			歳出	(B)		32, 693	41, 343	40, 754		
1	要した経費	油管菇		国・府	支出金	1, 537 3, 075 3, 075				
		決算額	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(その他 0 0		0			
			事業総経費 (A)		37, 453	44, 394	43, 805			
			市負担分 (A)+(E		35, 916	41, 319	40, 730			
			指標	単位	H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度	
				+14	実績	実績	実績	目標	目標	
		スクールカ 学校は府費	ウンセラー派遣回数(小)	耳	595	562	578	595	744	
		子ども支援	も支援協力員派遣回数			1, 400	1, 117	1, 120	1, 120	-
2	活動実績・	生徒サポー	ター		口					1, 575
_	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容		子ども支援協力員を生徒サポーターへ変更した。 小学校スクールカウンセラーの配置を3名から4名に拡充した。								
改善・見直しの種別	サービス向上			生徒サポーター配置事業報酬1,175,563円増額 スクールカウンセラー報酬3,243,600円増額						
行財政改革指針【改訂版】	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築								
における関係事項	具体的事項	4–1	効率的な組織運営							

学校教育推進課 学校教育部 課名

事務事業実績シート

1 事業の概要

	不 切视女												
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	10	虐待事象に	虐待事象に係る関係機関との調整					学校支援G				
		0		実施計画	掲載事業			実施計画非掲載事業					
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち						
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5						
		取組	2-3-2	「豊かな心	」の醸成								
3	目的及び概要	虐待の通告	・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。 待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情 を共有し、虐待の早期発見に努める。								係機関と情		
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童虐待防	尼童虐待防止法										
7	関連財務 オンライン事業												

_2 事	業に要した終	全質・沽	動 美積寺							
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0. 50	0.69	0.65	人/年	
		従事職員	化于机员双	嘱託	• 臨時	0.00	0.10	0. 10	X +	
			人件費	(A)		2, 975	4, 651	4, 393		
1	西 1 七 奴 弗		歳出	出(B)		0	0	0		
'	要した経費	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		八升识	歳入(C)	使用料・	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)	+ (B)		2, 975	4, 651	4, 393		
		市負担分 (A)+(B)-(C)				2, 975	4, 651	4, 393		
			指標 単位			H26年度	H27年度	H28	年度	H29年度
			1日1本		平 四	実績	実績	実績	目標	目標
		ケース検討	会議		回	48	30	30	35	35
	活動実績・									
2	事業の成果									
		その他の								
		活動実績等								

改善・見直し内容		児童虐待にかかる重篤な事案が後を絶たない深刻な状況であることから、茨木市子育て支援総合センターとともに、小 中学校の教職員を対象とした研修を実施し、被虐待児における親子関係の支援等、虐待に関する学校の対応力の向上に 努めた。								
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費								
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する	る行政体制の構築						
における関係事項	具体的事項	4–1	効率的な組織運営							

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	大 切城女												
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	11	学校応援+	学校応援サポート事業					学校支援G				
		0		実施計画	掲載事業			実施計画非掲載事業					
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	りまち						
_	総合計画	施策	2-3	2-3 「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-2	2-3-2 「豊かな心」の醸成									
3	目的及び概要		における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいも、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。										
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育	T教育委員会 学校応援サポートチーム設置要項										
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に安し/ご	<u> </u>	年 度		H26年度	H27年度	H28年度	単位		
				正規・再任	用・任期付	1.80	1.93	1.90		
		従事職員	従事職員数		• 臨時	2.00	1.60	1. 56	人/年	
			人件費	(A)		14, 710	15, 649	15, 375		
1	西! 4. 级弗		歳出	(B)	(B)		6, 754	6, 728		
1	要した経費	決算額		国・府支出金 入(C) 使用料・手数料等		0	0	0	千円	
		77.5F LLX	歳入(C)			0	0	0		
					の他	0	0	0		
			事業総経費(A)	21, 482		22, 103				
			市負担分 (A)+(E		21, 482	22, 403	22, 103			
		指標 単位				H26年度	H27年度	H284		H29年度
						実績	実績	実績	目標	目標
		学校訪問			口	167	160	162	165	165
		SOS会議			回	50	45	46	50	50
2	活動実績・	緊急にSOSが学校支援を行った回数			口	30	29	30	30	30
_	・ 事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容			サポートチームが定期的に学校訪問し、学校の教育課題の迅速な把握と対応に関する指導助言に努めた。 初期対応の充実を図るため、SOSの緊急支援で学校と連携し、課題解決に努めた。								
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費									
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築								
における関係事項 具体的事項 4-1 効率的な組織運営											

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	未以似女		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	12	ゆめ実現す	ゆめ実現支援(奨学金活用)事業					人権・支援 G			
		0		実施計画	i掲載事業				実施計画非	卡掲載事業		
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち					
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5					
		取組	2-3-2 「豊かな心」の醸成									
3	目的及び概要		市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、 子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。									
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)											
7	関連財務 オンライン事業	200611人権教育振興事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

_2 事	業に要した終	<u> 全負・活</u>	<u> </u>							-
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0. 20	0.26	0.26	人/年	
		従事職員	化学机员奴	嘱託・臨時		1.00	1.00	1.00	<i>/</i> / +	
			人件費	(A)		3, 190	3, 677	3, 677		
1	要した経費		歳出	出 (B)		3, 097	3, 153	3, 185		
'	安した社員	決算額		国・府	支出金	1,006	1, 489	1, 325	千円	
		八开识	歳入(C)	使用料・	手数料等	0	0	0		
				そ(D他	0	0	0		
			事業総経費 (A)	+ (B)		6, 287	6, 830	6, 862		
		市負担分 (A)+(B)-(5, 281	5, 341	5, 537		
		指標 単位				H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
			117体 十世			実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数 件				200	204	222	230	230
		奨学金説明	受学金説明会参加者数 人			83	90	77	100	100
2	活動実績・ 事業の成果									
	事未 00成末									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容	配付、周知を図った。 ・学校や地域での奨学会 有効に活用できるよう和	・冊子「夢を実現する奨学金」の内容を精選し、予算内で増刷を行い、学校だけでなく愛センターやSSW、CSW、CWにも配付、周知を図った。 ・学校や地域での奨学金説明会開催の周知の徹底や内容の充実を図るとともに、学校が冊子「夢を実現する奨学金」を有効に活用できるよう積極的に働きかけた。 ・奨学金等、進路にかかる相談に対して、きめ細かな個別対応に努めた。							
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費							
行財政改革指針【改訂版】	基軸	2	事務事業の重点化と効率	率化					
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革						

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	未切城女		***										
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	13	体力向上引	事業				一般会計	学力向上G	H22			
		0		実施計画	i掲載事業				実施計画非	卡掲載事業			
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	yまち						
	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5						
		取組	2-3-3	「健やかな	体」の育成								
3	目的及び概要	スポーツテ	l童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図るポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育に有効に活用する。										
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			をアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)												
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究校指定事業 200209各種教育指導・推進事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

2 事	業に要した約	<u> </u>								•
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0.30	0.39	0. 36	人/年	
		従事職員	pc 1-1900000	嘱託・臨時		0.00	0.60	0.60		
			人件費	(A)		1, 785	3, 716	3, 522		
1	要した経費		歳出	歳 出(B)		3, 887	6, 727	6, 633		
'	安した社員	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		八开识	歳入(C)	使用料・手数料等		0	0	0	千円	
				その	の他	0	0	0		
		事業総経費 (A) H		+ (B)		5, 672	10, 443	10, 155		
		市負担分 (A)+(B)-(C)				5, 672	10, 443	10, 155		
						H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
			10.1%		+12	実績	実績	実績	目標	目標
		推進委員会	・連絡会の開催		囯	5	8	8	8	6
		授業研究会	・研修会の開催		口	7	6	6	6	3
2	活動実績・									
_	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容	立命館大学と連携した体	本力向上プロ	ッグラムをモデル校4校で	実施した。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費					
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する	行政体制の構築			
における関係事項	具体的事項	4-1	効率的な組織運営				

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	来切城女		***										
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	14	中学校部活	舌動指導事詞	ŧ			一般会計	学校支援G	Н8			
		0		実施計画	掲載事業				実施計画非	卡掲載事業			
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち						
	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5						
		取組	2-3-3	2-3-3 「健やかな体」の育成									
3	目的及び概要		において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促す 、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。								化を促すと		
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			るをアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市部活	 大木市部活動指導者派遣事業実施要綱										
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

	争未に安しに程度・治助夫視守 											
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位			
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0. 20	0.11	0.07	人/年			
		従事職員	此	嘱託	・臨時	0.00	0.00	0.04	<i>X</i> / +			
			人件費	(A)		1, 190	710	532				
1	西 1 七 奴弗		歳出	歳出(B)		15, 068	15, 108	14, 720				
	要した経費	決算額		国・府	支出金	0	0	0	14, 720 0 0 15, 252 15, 252 H28年度 H29年) F4額 目標 目標 90 90			
		八 并识	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円			
				その他		0	0	0				
			事業総経費 (A)	16, 258	15, 818	15, 252						
			市負担分 (A)+(E		16, 258	15, 818	15, 252					
			指標	H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度				
			1日1本		単位	実績	実績	実績	目標	目標		
		部活動外部	指導者		人	85	90	90	90	90		
		部活動外部	指導者派遣回数	旦	7, 560	7, 560	7, 560	7, 560	7, 650			
2	活動実績・											
	事業の成果											
	Ħ	その他の 活動実績等										

改善・見直し内容	各部活動で必要としてい	各部活動で必要としている部活動外部指導者派遣回数に対応できるよう、学校間、部活動間で回数調整を行った。									
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費									
行財政改革指針【改訂版】	基軸	4	時代のニーズに即応する	5行政体制の構築							
における関係事項	具体的事項	4–1	効率的な組織運営								

部 名 学校教育部 課 名 学校教育推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	児童・生徒	走の安全対策	5事業			一般会計	学校支援G	Н18	
		0		実施計画	掲載事業				実施計画非	卡掲載事業	
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子どい	もたちを育む	yまち				
	総合計画	施策	2-4	魅力ある教	育環境づく	りを推進する	5				
		取組	2-4-2	学校・家庭	地域の連携	隽の推進					
3	目的及び概要			た校の児童・生徒が安全に通学できるよう、ボランティア巡視員による見守り活動や、通学路の安全点を 、安全を脅かす恐れのある情報について緊急メールを配信する等、子どもを見守るネットワークづく!							
4	実施形態	0	職員による	る直接実施			をアウトソーミ (委託・協働等				ーシング 協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の	「の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子ど	下市子どもの安全見守り隊要綱								
7	関連財務 オンライン事業	200209各種	200209各種教育指導・推進事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に女した形	<u> </u>				1100 -	1107 /	1100 -	227.7.1	
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0.70	0.53	0.52	単位 人/年 千円 1目標 0 250 2,000	
		従事職員	化	嘱託	・臨時	0.00	0.00	0.00	X/ +	
			人件費	(A)		4, 165	3, 419	3, 354		
	亚 1 4 4 7 弗		歳出	(B)		1, 164	1, 176	1, 176		
1	要した経費	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		人 异似	歳入(C)	使用料・	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)	5, 329	4, 595	4, 530				
			市負担分 (A)+(E	(C)		5, 329	4, 595	4, 530		
			指標		単位	H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度 目標 0 0 250 250
			1日1示		平 四	実績	実績	実績	目標	目標
		登下校時の	交通事故		件	3	2	3	0	0
		危険個所改	善数		箇所	219	343	274	250	250
2	活動実績・	見守り隊登録者			数	1, 801	1, 810	1, 245	2,000	1, 250
_	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容			函的な参加を地域へ呼びかけた。 系課や警察との連携による迅速な対応に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費					
行財政改革指針【改訂版】	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進				
における関係事項	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進				

部 名 学校教育部 課 名 教職員課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	一天 0 7 顺 女										
		連番			事務事業名	i		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	教職員健康管理事業					一般会計	_		
		0		実施計画	ī掲載事業				実施計画非	卡掲載事業	
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	りまち				
	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5				
		取組	2-3-4	学校支援体	制の充実						
3	目的及び概要	聴力、尿、 かかる教職	円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断(視力 血液、心電図、結核等)を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病 員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服 づき、被服貸与を行う。							、心の病に	
4	実施形態		職員による	職員による直接実施							
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法 服貸与規則	学校教育法、学校保健安全法(同施行令・同規則)、労働安全衛生法(同施行令・同規則)、茨木市府費負担教職員被 股貸与規則								
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業									

2 事業に要した経費・活動実績等

2 事	2 事業に要した経費・活動実績等											
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位			
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0. 94	0.94	0.94	人/年			
		従事職員	尺于柳 .	嘱託	・臨時	0. 51	0.51	0. 51	/ / +			
			人件費	(A)		6, 613	7, 083	7, 083				
1	西 1 + 42 弗		歳出	(B)		5, 743	7, 713	8, 075				
'	要した経費	決算額		国・府支は		0	0	0				
		八升以	歳入(C)			0	0	0	千円			
				その他		0	0	0				
			事業総経費 (A)	+ (B)		12, 356	14, 796	15, 158				
			市負担分 (A)+(E		12, 356	14, 796	15, 158					
		指標 単位			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度			
			1015		中位	実績	実績	実績	目標	目標		
		健康診断受	診者数	人	1, 424	1, 545	1, 484	1,500	1, 500			
	活動実績・											
2	事業の成果											
		スの供の										
		その他の 活動実績等										

改善・見直し内容	ストレスチェック及びD	面接指導を実	を施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費					
· 一財政改革指針【改訂版】 基軸		2	事務事業の重点化と効率	率化			
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

部 名 学校教育部 課 名 教職員課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	大り版女	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	2	府費負担教職員人事管理事業		一般会計	教職員係				
			実施計画掲載事業)		実施計画家				
2	第5次	章								
_	総合計画	施策								
		取組								
3		るため、市 申事務、分	「立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異	を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対いまた。中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・基 ・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・基 整戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に 展る内申事務等を行う。						
4	実施形態	0		・ 一部をアウトソーシング アウトソーシン (委託・協働等) アウトソーシン (委託・協働等)						
5	事務事業の 種類	0	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量	部分がある事	業(市独自の	事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)			組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システム 規則、地方公務員法第22条、地方公務員の育児休業等に関する法律第6条、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	200109 教	教職員課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

_ 2 事	業に要した終	全賀 • 活	 男兲稹寺							
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	4. 91	4.91	4. 91	人/年	
		従事職員	化争城员奴	嘱託	・臨時	1. 34	1.34	1. 34	<i>X</i> / +	
			人件費	(A)		31, 895	34, 350	34, 350		
1	要した経費		歳出	歳 出(B)		1, 110	905	890		
'	安した社負	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		八升识	歳入(C) 使 事業総経費 (A)+(I		手数料等	0	0	0	千円	
					の他	0	0	0		
						33, 005	35, 255	35, 240		
			市負担分 (A)+(E	(C)		33, 005	35, 255	35, 240		<u> </u>
		指標 単位			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度	
			10.1%		+12	実績	実績	実績	目標	目標
		採用者数			人	86	101	81	80	60
		退職者数			人	100	85	90	80	60
2	活動実績・ 事業の成果									
	7 × 0 / 20 / 20 / 20									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見 又は改善・	直しに掛かった経費 見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】	基軸			
における関係事項	具体的事項			

部 名 学校教育部 課 名 教職員課

事務事業実績シート

1 事業の概要

	大り版女	連番		事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	3	修学旅行等付添看護師	師派遣事業		一般会計	-			
			実施計画	国掲載事業	0		実施計画非	 卡掲載事業		
2	第5次	章								
_	総合計画	施策								
		取組								
3	目的及び概要		学校が実施する修学旅行 え看護師を派遣し、児重			ため、児童・	・生徒の体調	や健康状態		
4	実施形態		職員による直接実施	大員による直接実施 一部をアウトソーシング (委託・協働等) ア						
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い	〒の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の!						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学 務手続要領		の修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する要綱、修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する事						
7	関連財務 オンライン事業	200210 教	職員福利厚生等事業	員福利厚生等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

_ 2 事	業に要した約	全負 " 活								•
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数		用・任期付	0. 15	0. 15	0. 15	人/年	
		従事職員		嘱託	• 臨時	0. 15	0.15	0.15	•	
			人件費	(A)		1, 193	1, 268	1, 268		
1	亜 1 → 47 連		歳出	(B)		1,777	1,738	1, 623		
1	要した経費	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		八开识	歳入(C) 使用料・3 その 事業総経費 (A) + (B)		手数料等	0	0	0	千円	
					の他	0	0	0		
						2, 970	3, 006	2, 891		
			市負担分 (A)+(B)-			2, 970	3, 006	2, 891		
		指標			単位	H26年度	H27年度	H28	年度	H29年度
			担保		中位	実績	実績	実績	目標	目標
		付添看護師	数		人	20	19	18	20	=
		中学校への	派遣人数		人	17	16	15	16	_
2	活動実績・	小学校への	派遣人数		人	3	3	3	4	-
_	事業の成果									
		その他の活動実績等								

改善・見直し内容	看護師派遣依頼先を新力	こに確保でき	た。	
改善・見直しの種別	その他		直しに掛かった経費 見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】	基軸	2	事務事業の重点化と効率	로(ヒ
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革	

部 名 学校教育部 課 名 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

<u>'</u>	未り似女										
		連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度			
1	事務事業名等	1	教育委員会分室維持管理事業		一般会計	-	H20				
			実施計画掲載事業	0		実施計画非	 卡掲載事業				
2	第5次	章									
	総合計画	施策									
		取組									
3	目的及び概要	教育委員会	分室の施設維持管理等に必要な業務を委託し、	室の施設維持管理等に必要な業務を委託し、教育委員会分室運営を円滑に行う。							
4	実施形態			職員による直接実施 一部をアウトソーシング (委託・協働等) アウトソーシング (委託・協働等)							
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、電	的法、電気事業法								
7	関連財務 オンライン事業	200111教育	200111教育委員会分室維持管理事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

2	業に要した約	<u> 全負・活</u>								
		年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位		
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0. 20	0.20	0. 20	人/年	
		従事職員	pc 1-190200	嘱託	・臨時	0.00	0.00	0.00	707	
			人件費	(A)		1, 190	1, 290	1, 290		
1	要した経費		歳出	歳 出(B)		1, 118	1, 348	1, 717		
'	安しに袵負	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		八升取	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円	
					の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)+(2, 308	2, 638	3, 007		
			市負担分 (A)+(B)-			2, 308	2, 638	3, 007		
			指標			H26年度	H27年度	H28	年度	H29年度
			1日1本		単位	実績	実績	実績	目標	目標
		清掃等業務			回	143	144	143	143	146
		消防設備点	検		旦	3	3	3	3	3
2	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	植木管理			口	1	1	1	1	1
_	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容	施設の保守管理とともに	施設の保守管理とともに、屋上出入り口、相談室を整備し、安全安心で快適な業務環境づくりに努めた。							
改善・見直しの種別	サービス向上		直しに掛かった経費 見直しによる節減経費						
行財政改革指針【改訂版】	基軸 2 事務事業の重点化と効率化								
における関係事項 具体的事項 2-3 業務の改善・改革									

部 名 学校教育部 課 名 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

<u> </u>	未り似女									
		連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	2	教育課題調査研究事業		一般会計	-	S29			
			実施計画掲載事業	0		実施計画非	 卡掲載事業			
2	第5次	章								
	総合計画	施策								
		取組								
3	目的及び概要	査研究を進	め、成果を交流・発信して学校教育の充実を図	して委嘱した教員が今日的な教育課題(情報、理科、言語、特別支援等) につ 成果を交流・発信して学校教育の充実を図る。また、「第2土曜科学教室」 察を行い、理科への興味・関心を高める指導について研究する。						
4	実施形態			職員による直接実施 一部をアウトソーシング アウトソーシング (委託・協働等) である。 (委託・協働等)						
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	0	市の裁量	部分がある事	業(市独自の	事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育	センター条例	センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	200213調査	13調查研究事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に女した形	<u> </u>								
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0.80	0.60	0.60	人/年	
		従事職員	化	嘱託	・臨時	0.50	0.90	0.80	X/ +	
			人件費	(A)		5, 760	5, 670	5, 470		
1	要した経費		歳出(B)		1, 096	903	599			
	サーザ 安した社員	決算額		国・府支出金		0	0	0		
	次 昇組		歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)+(6, 856	6, 573	6, 069		
			市負担分 (A)+(E	(C)	_	6, 856	6, 573	6, 069		
		指標 単位			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度	
			1日1本	10/1%		実績	実績	実績	目標	目標
		教育センタ	ーフォーラム参加人数		人	211	160	207	200	200
		第2土曜科:	学教室参加のべ人数		人	501	427	489	450	450
2	活動実績・									
	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改章	善・見直し内容	教育センターフォーラス	ムでは、開催	崔曜日の変更など教職員が参加しやすいよう工夫を行った。					
改善	・見直しの種別	サービス向上	ウェス向上 改善・見直しに掛かった経費 スは改善・見直しによる節減経費						
	改革指針【改訂版】	3 基軸 2 事務事業の重点化と効率化							
12:	おける関係事項	具体的事項	業務の改善・改革						

部 名 学校教育部 課 名 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

<u>'</u>	未以似女										
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	相馬芳枝和	相馬芳枝科学賞実施事業					_	Н26	
		0		実施計画掲載事業					実施計画家	非掲載事業	
2	第5次	章	章 次代の社会を担う子どもたちを育むまち								
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する)				
		取組	2-3-1	「確かな学	力」の充実						
3	目的及び概要						方・考え方を)を実施す		め、「相馬き	芳枝科学賞 」	(市内在住
4	実施形態		職員による	る直接実施	0		をアウトソーシ 委託・協働等				ーシング 協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の	余地が無い	事業(法定受	託事務など)	0	市の裁量	部分がある事	業(市独自の	事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育	育センター条例								
7	関連財務 オンライン事業	200213調査	13調査研究事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

事	業に要した約	全負・活								
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	0.30	0.20	0. 20	人/年	
		従事職員	化于机员双	嘱託	・臨時	0.00	0.10	0.10	/ (/ +	
			人件費	(A)		1, 785	1, 490	1, 490		
1	1 要した経費 油質額		歳出	(B)		163	221	256		
•			決算額		支出金	0	0	0		
		八开识	歳入(C)	使用料・	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)	+ (B)		1, 948	1, 711	1, 746		
			5負担分 (A)+(B)-(C)			1, 948	1, 711	1, 746		
		指標 単位			単位	H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
			1日1本	平位	実績	実績	実績	目標	目標	
		来場者数			人	660	568	467	600	550
	活動実績・									
2	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容	本事業についての学校へ	への周知に努	そめたことにより、応募作	作品数が増加し前年度以上の作品を展示することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費				
行財政改革指針【改訂版】	基軸	2	事務事業の重点化と効率	率化		
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

部 名 学校教育部 課 名 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

	一个	連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	4	教育相談打	教育相談指導事業				一般会計	-	S32			
		0		実施計画	掲載事業				実施計画家	 卡掲載事業			
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	yまち						
	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5						
		取組	2-3-4	学校支援体	制の充実								
3	目的及び概要	言、及び支	援を実施する	生徒、保護者や教職員の教育に関する不安や悩みを解消するため、専門の相談員による適切な指導・助 後を実施する。個人に対する、面接相談・発達相談・不登校相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・ ・・中学校に対する、巡回相談を実施する。									
4	実施形態		職員による	る直接実施	0	1.1	をアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の	余地が無い	事業(法定受	託事務など)	0	市の裁量	部分がある事	業(市独自の	事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育	センター条例 茨木市教育センター「いじめ」ホッと電話相談設置要綱										
7	関連財務 オンライン事業	200214教育	相談指導事業、200212教育センター管理運営事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に女した形	<u> </u>								
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	用・任期付	1. 50	1.00	1.00	人/年	
		従事職員	化	嘱託	・臨時	20.00	20.00	20.00	<i>X</i> / +	
			人件費	(A)		48, 925	46, 450	46, 450		
1	一一十 47 曲		歳出(B)			2, 377	2, 461	1, 930		
1	要した経費	決算額		国・府支出金		0	0	0	千円	
		人 异似	歳入(C)	使用料・手数料等		0	0	0		
				その他		0	0	0		
			事業総経費 (A)	51, 302	48, 911	48, 380				
			市負担分 (A)+(E	(C)		51, 302	48, 911	48, 380		
		指標 単位				H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度
			1日1本	平位	実績	実績	実績	目標	目標	
		教育相談件	数		件	1, 328	1, 281	1, 341	1, 300	1, 300
		特別教育相	談件数	件	50	49	60	50	57	
2	活動実績・									
	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容	所内研の実施回数を見頂	直し、相談可	T能日を増して、相談希望者の受け入れ枠を増やした。
改善・見直しの種別	サービス向上		見直しに掛かった経費 見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

部 名 学校教育部 課 名 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

	大り版女	連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	5	不登校児童	産・生徒支 持	爰事業			一般会計	-	Н7		
		0		実施計画掲載事業				実施計画非掲載事業				
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	yまち					
	総合計画	施策	2-3	2-3 「生きる力」を育む教育を推進する								
		取組	2-3-4	学校支援体	制の充実							
3	目的及び概要	ふれあいル	ーム(不登村	指して、学校と連携した不登校児童・生徒の支援活動を行う。 -ム(不登校児童・生徒支援室)を開設し、児童・生徒の不安の解消や学校生活に必要なスキルの習得を 請に対して不登校支援員を派遣する。保護者に不登校相談を実施する。							の習得を図	
4	実施形態		職員による	る直接実施	0		をアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の	余地が無い	事業(法定受	託事務など)	0	市の裁量	部分がある事	業(市独自の	事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育	教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱									
7	関連財務 オンライン事業	200214教育	相談指導事業	業、200212孝	女育センター	管理運営事	業				·	

2 事業に要した経費・活動実績等

<u> </u>	未に安した心	<u> </u>	到大順寸 年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			// + I W P *L	正規・再任	用・任期付	0.60	0.60	0.60	1 4-	
		従事職員	従事職員数	嘱託	• 臨時	3.00	3.00	3.00	人/年	
			人件費	(A)		9, 570	9, 870	9, 870		
	# 1		歳 出(B)			345	640	343		
1	要した経費	決算額		国・府支出金		0	0	0		
		次 异般	歳入(C)	使用料・	手数料等	0	0	0	千円	
				その他		0	0	0		
			事業総経費 (A)	9, 915	10, 510	10, 213				
			市負担分 (A)+(E	(C)		9, 915	10, 510	10, 213		
		指標 単位				H26年度	H27年度	H28		H29年度
			10 1%	+4	実績	実績	実績	目標	目標	
		不登校支援	員派遣件数	件	6	4	5	6	6	
		不登校児童	生徒支援室入級者数(体	験含)	人	29	30	30	30	30
2	活動実績・									
	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

	改善・見直し内容	月に一度の学校訪問での への支援の充実を図っ <i>†</i>	に一度の学校訪問での情報交流やケース会議を通して、学校との連携を強化するとともに、相談室を整備し、子どもの支援の充実を図った。							
	改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費							
ŕ		基軸	2	事務事業の重点化と効率の	Ŀ					
	における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革						

部 名 学校教育部 課 名 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

	未以似女										
		連番			事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	教職員研修	多事業				一般会計	-	S29	
		0		実施計画	万掲載事業				実施計画家	卡掲載事業	
2	第5次	章	2	次代の社会	を担う子ど	もたちを育む	ゔまち				
_	総合計画	施策	2-3	「生きる力	」を育む教	育を推進する	5				
		取組	2-3-4	学校支援体	制の充実						
3	目的及び概要	教育現場の 研修に際し を行う。	ロニーズや国・府の動向を踏まえながら研修を企画・立案して実施し、教職員の資質向上を図る。初任者には こて授業力向上指導員が個別に丁寧に指導を行う。また、府教育センター主催研修会への参加手続き等の業務							初任者には き等の業務	
4	実施形態		職員による	る直接実施	0		るをアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の	余地が無い	事業(法定受	託事務など)	0	市の裁量	部分がある事	業(市独自の	事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育公務員	教育公務員特例法 (21条) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(45条) 茨木市教育センター条例 (3条)								
7	関連財務 オンライン事業	200215教職	200215教職員研修事業(教育センター)、200214教育相談指導事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

2 事	業に要した私	<u> </u>								•
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数		用・任期付	2. 10	1. 50	1. 50	人/年	
		従事職員		嘱託	・臨時	3.00	3.00	3.00		
			人件費	(A)		18, 495	15, 675	15, 675		
1	要した経費		歳出	(B)		1, 782	1, 328	1, 350		
•	安した社員	決算額		国・府支出金		0	0	0		
		八开识	歳入(C)	使用料•	手数料等	0	0	0	千円	
				そ(の他	0	0	0		
			事業総経費 (A)+(B)			20, 277	17, 003	17, 025		
			市負担分 (A)+(B)-(C			20, 277	17, 003	17, 025		
		指標 単位			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度	
		111 保				実績	実績	実績	目標	目標
		研修実施講	座	講座数	136	139	146	145	145	
		研修参加職員数			人	3, 935	4, 173	4, 479	4, 500	4, 500
2	活動実績・									
	事業の成果									
		その他の活動実績等								

			講師、実施時期を検討し、今日的な教育課題や教職員のニーズに応じた研修会を実施した。 て、指導主事や教諭等を講師に活用し、講師料を削減した。							
	改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)		直しに掛かった経費 見直しによる節減経費	200千円の削減(講師料の削減)					
Ī	· · · · · · · · · · · · · ·	基軸	2	事務事業の重点化と効率	率化					
	における関係事項	具体的事項	2-2	事務事業の見直し						

部 名 学校教育部 課 名 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

	一 人	連番		事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	7	教育情報ネットワ-		一般会計	l	H10				
			実施計	一画掲載事業		0	実施計画非掲載事業				
2	第5次	章									
_	総合計画	施策									
		取組									
3		の向上を図	ワーク等のICT環境の るとともに、教員が持 り、教職員の校務を教	活用するこ	とでよりわか	ゝりやすい授	童・生徒の† 業を創造する	青報活用力 る。学校の			
4	実施形態		職員による直接実施							ーシング 協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領(平成23年)、教育の情報化に関する手引き(平成22年) / 文部科学省 茨木市教育情報ネットワーク の利用に関する要綱									
7	関連財務 オンライン事業	200212教育	センター管理運営事業	美、200218学校f	青報化支援	事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

	未に女した	<u> </u>	年 度	H26年度	U27左在	U20左在	単位			
				正規・再任用・任期付			H27年度	H28年度	甲四	
		従事職員	従事職員数	正規・冉任	用・任期付	1. 30	1.90	1.80	人/年	
			10 T- 120 C SA	嘱託	• 臨時	0.50	0.00	0.10	747	
			人件費(A)			8, 735	12, 255	11, 810		
	亚 1 4 4 7 弗		歳出(B)			65, 680	65, 078	59, 586		
1	要した経費	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		次 异般	歳入(C)	使用料・手数料等		0	0	0	千円	
				そ(その他 0 0		0			
		事業総経費 (A)+(B)				74, 415	77, 333	71, 396		
		市負担分 (A)+(B)-(C)				74, 415	77, 333	71, 396		
	活動実績・ 事業の成果	指標単位			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度	
					実績	実績	実績	目標	目標	
		コンピュータ1台あたりの児童・生徒数 人				8	8	8	8	8
		校務用コンピュータ教員1人1台配備 %				100	100	100	100	100
2		e-learningの教材利用数(家庭学習用)			件	33, 717	85, 072	110, 774	100, 000	120, 000
_										
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容	インターネットサーバの更新によって、安定した災害に強いネットワーク環境を構築した。又、インターネット回線の 見直しで、通信費のコストを節減することができた。								
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)		L直しに掛かった経費 6,065千円の削減 (回線の見直しによる 1 月あたりの削減額758,029円×8ヶ月)						
行財政改革指針【改訂版】	基軸 2		事務事業の重点化と効率化						
における関係事項	具体的事項	2-3	業務の改善・改革						

 部名
 学校教育部
 課名
 教育センター

事務事業実績シート

1 事業の概要

<u> </u>	未の似安										
		連番		事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	8	小・中学校情報処	理室更新事業			一般会計	-			
			実施	計画掲載事業		0	実施計画非掲載事業				
2	第5次	章									
	総合計画	施策									
		取組									
3	目的及び概要	I T教育基盤の整備のため、小学校の情報処理室の機器の更新にあわせて、タブレット型(可動式端末)端末に更新た。(中学校は平成26年に実施済み)								末に更新し	
4	実施形態		職員による直接実施	をアウトソーシ (委託・協働等				ーシング 協働等)			
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領(平成23年)、教育の情報化に関する手引き(平成22年) / 文部科学省 茨木市教育情報ネットワーク の利用に関する要綱									
7	関連財務 オンライン事業	010667小学	校管理運営事業、01	0560中学校管理	運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

2 事業に要した経費・活動実績等										
			年 度			H26年度	H27年度	H28年度	単位	
			従事職員数	正規・再任	正規・再任用・任期付 0.20 0.		0. 20	0. 10	人/年	
		従事職員	NC 7- 1985 52	嘱託	・臨時	0.00	0.00	0.00	707 1	
			人件費(A)			1, 190	1, 290	645		
1	要した経費		歳出	(B)		134, 368	164, 659	187, 454		
'	安した社員	決算額		国・府	支出金	0	0	0		
		人 并识	歳入(C)	使用料・手数料等		0	0	0	千円	
				その	の他	0	0	0		
		事業総経費 (A)+(B)				135, 558	165, 949	188, 099		
			市負担分 (A)+(E		135, 558	165, 949	188, 099			
		指標 単位			H26年度	H27年度	H284	年度	H29年度	
					実績	実績	実績	目標	目標	
		タブレット	型端末導入台数	台	588	1, 888	1, 888	1, 888	1,888	
	活動実績・									
2	事業の成果									
		その他の 活動実績等								

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見又は改善・	直しに掛かった経費 見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】	基軸			
における関係事項	具体的事項			